

「IT調達に係る国の物品等又は役務の 調達方針及び調達手続に関する申合せ」 の改正(案)について

内閣官房 内閣サイバーセキュリティセンター

令和2年〇月〇日(〇)

IT調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ

■ サプライチェーン・リスクとは

- 情報通信機器等の開発や製造過程において、情報の窃取・破壊や、情報システムの停止等の悪意のある機能が組み込まれる懸念。
- さらに、納入後においても、情報システムの特徴として、事後的な運用・保守作業により、製造業者等が修正プログラムを適用する等、調達機関が意図しない、不正な変更が行われる可能性。



■ サプライチェーン・リスク対策の重要性

- 「サイバーセキュリティ戦略」において、サプライチェーン・リスク対策の重要性について言及。
- 「政府統一基準群」において、サプライチェーン・リスク対策に係る考え方を記載。

～ 政府機関等の対策基準策定のためのガイドラインの解説（遵守事項5.1.2(1)(a)“「不正な変更が加えられない」について”に係る解説）から抜粋 ～

「開発・製造過程において悪意ある機能が組み込まれる懸念が払拭できない機器等、及びサプライチェーン・リスクに係る懸念が払拭できない企業の機器等を調達しないことが求められる。」

■ 「サプライチェーン・リスク対策」のより具体的な方策として全省庁による「申合せ」を決定。

（平成30年12月10日 サイバーセキュリティ対策推進会議（第16回）各府省情報化統括責任者連絡会議（第81回）合同会議）

1. **適用対象**：重要性の観点から5類型を提示。

2. **適用時期**：平成31年度予算に基づき平成31年4月1日
以降に調達手続（公告等）が開始されるもの。

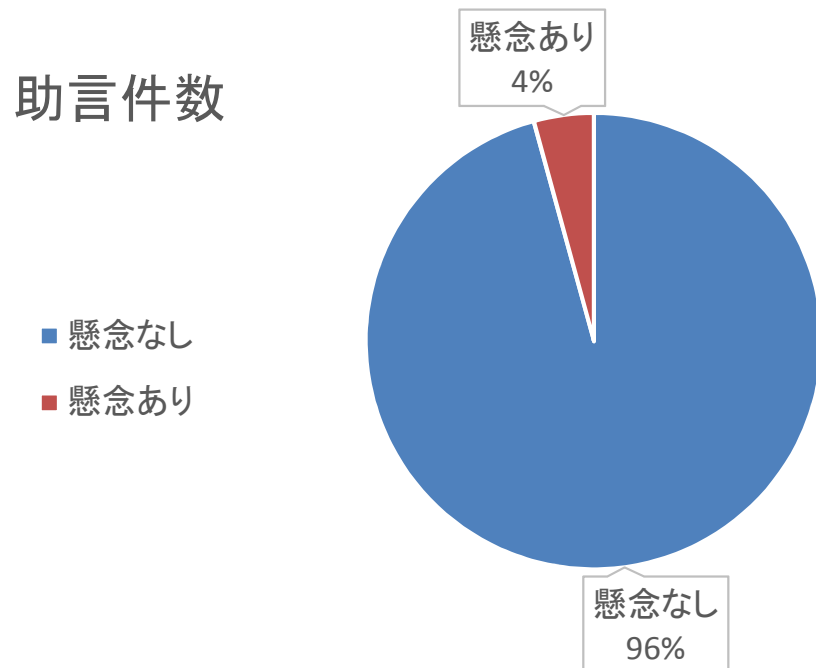
3. **調達手続の流れ**：

- 「総合評価落札方式」や「企画競争」等を用い、RFIやRFPといった事前の情報取得や、審査の過程において、必要な情報を入手し評価することにより、サプライチェーン・リスク対策を実施。
- 必要に応じて、情報通信技術（IT）総合戦略室及び内閣サイバーセキュリティセンターから、講ずべき必要な措置について助言を実施。

- ① 国家安全保障及び治安関係の業務を行うシステム
- ② 機密性の高い情報を取り扱うシステム並びに情報の漏洩及び情報の改ざんによる社会的・経済的混乱を招くおそれのある情報を取り扱うシステム
- ③ 番号制度関係の業務を行うシステム等、個人情報や極めて大量に取り扱う業務を行うシステム
- ④ 機能停止等の場合、各省庁における業務遂行に著しい影響を及ぼす基幹業務システム、LAN等の基盤システム
- ⑤ 運営経費が極めて大きいシステム

○ 「申合せ」決定後、令和2年3月までに、NISCから各府省庁に向けた助言件数は、**1952件**。

○ その内、サプライチェーン・リスクの懸念が払しょくできない機器等が含まれていると助言した件数は、**83件**。



- 「サプライチェーン・リスク対策」は、「政府統一基準群」において遵守事項として定められており、「申合せ」は、対策の具体的な方策として決定されたもの。
- 「申合せ」は「国の行政機関」に限定して運用を開始し、1年以上経過したが、これまで大きな混乱はなく、適正に運用されている。
- そのため、「政府統一基準群」の適用対象機関である、「独立行政法人」及び「指定法人」についても「申合せ」の適用対象とすることとし、「申合せ」の改正を行う。

新たに「申合せ」の適用対象となる法人

独立行政法人（87法人）

指定法人（9法人）

独立行政法人一覧(平成31年4月1日現在)

内閣府所管 3		
○ 国立公文書館	法人番号3010005005429	☆ 医薬基礎・健康・栄養研究所 法人番号9120905002657
北方領土問題対策協会	法人番号8010005001641	地域医療機能推進機構 法人番号6040005003798
☆ 日本医療研究開発機構	法人番号9010005002786	年金積立金管理運用独立行政法人 法人番号90100050010010
消費者庁所管 1		☆ 国立がん研究センター 法人番号6010005015218
国民生活センター	法人番号4021005002918	☆ 国立循環器病研究センター 法人番号3120905003033
総務省所管 3		☆ 国立精神・神経医療研究センター 法人番号6012705001563
☆ 情報通信研究機構	法人番号7012405000492	☆ 国立国際医療研究センター 法人番号8011105004456
○ 統計センター	法人番号7011105002089	☆ 国立成育医療研究センター 法人番号6010905002126
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	法人番号8010405006889	☆ 国立長寿医療研究センター 法人番号4180005012861
外務省所管 2		農林水産省所管 9
国際協力機構	法人番号9010005014408	○ 農林水産消費安全技術センター 法人番号5030005001226
国際交流基金	法人番号3011105003801	家畜改良センター 法人番号8380005004744
財務省所管 3		☆ 農業・食品産業技術総合研究機構 法人番号7050005005207
酒類総合研究所	法人番号3240005003987	☆ 国際農林水産業研究センター 法人番号7050005005215
○ 造幣局	法人番号6120005008509	☆ 森林研究・整備機構 法人番号4050005005317
○ 国立印刷局	法人番号8010405003434	☆ 水産研究・教育機構 法人番号1020005004051
文部科学省所管 22		農畜産業振興機構 法人番号4010405003683
国立特別支援教育総合研究所	法人番号4021005008147	農業青年基金 法人番号1010405003686
大学入試センター	法人番号9013200500379	農林漁業信用基金 法人番号5010005006887
国立青少年教育振興機構	法人番号8011005001124	経済産業省所管 9
国立女性教育会館	法人番号1030005011641	経済産業研究所 法人番号6010005005428
国立科学博物館	法人番号401050001182	工業所有情報・研修館 法人番号5010005005427
★ 物質・材料研究機構	法人番号2050005005211	★ 産業技術総合研究所 法人番号7010005005425
☆ 防災科学技術研究所	法人番号3050005005210	○ 製品評価技術基盤機構 法人番号9011005001123
☆ 量子科学技術研究開発機構	法人番号8040005001619	☆ 新エネルギー・産業技術総合開発機構 法人番号2020005006480
国立美術館	法人番号8010005005424	日本貿易振興機構 法人番号2010405003693
国立文化財機構	法人番号301050001183	情報処理推進機構 法人番号5010005007126
教職員支援機構	法人番号8050005005214	石油天然ガス・金属鉱物資源機構 法人番号4010405009573
☆ 科学技術振興機構	法人番号4030005012570	中小企業基盤整備機構 法人番号2010405004147
日本学術振興会	法人番号1010005006890	国土交通省所管 15
★ 理化学研究所	法人番号1050005007111	☆ 土木研究所 法人番号8050005005206
☆ 宇宙航空研究開発機構	法人番号9012405001241	☆ 建築研究所 法人番号9050005005205
日本スポーツ振興センター	法人番号8011105002286	☆ 海上・港湾・航空技術研究所 法人番号5012405001732
日本芸術文化振興会	法人番号7010005006877	海技教育機構 法人番号6080005003180
日本学生支援機構	法人番号7020005004962	航空大学校 法人番号4350005001054
☆ 海洋研究開発機構	法人番号7021005006268	自動車技術総合機構 法人番号1011105001930
国立高等専門学校機構	法人番号8010105000820	鉄道建設・運輸施設整備支援機構 法人番号4020005004767
大学改革支援・学位授与機構	法人番号8012705001234	国際観光振興機構 法人番号4010005006896
☆ 日本原子力研究開発機構	法人番号6050005002007	水資源機構 法人番号6030005001745
厚生労働省所管 17		自動車事故対策機構 法人番号9010005006883
勤労者退職金共済機構	法人番号7013305001903	労働局労働安全機構 法人番号1120905003728
高齢・障害・求職者雇用支援機構	法人番号8040005016947	都市再生機構 法人番号1020005005090
福祉医療機構	法人番号8010405003688	市町村雇用調整基金 法人番号5340005004841
国立重慶知的障害者総合施設のぞみの園	法人番号8070005002779	日本高速道路保有・債務返済機構 法人番号3010405004914
労働政策研究・研修機構	法人番号9011605001181	住宅金融支援機構 法人番号2010005011502
労働者健康安全機構	法人番号7020005006492	環境省所管 2
国立病院機構	法人番号1013205001281	☆ 国立環境研究所 法人番号6050005005208
医薬品医療機器総合機構	法人番号3010005007409	環境再生保全機構 法人番号8020005006491
防衛省所管 1		○ 駐留軍等労働者労務管理機構 法人番号8010405009306

合計 87法人

サイバーセキュリティ基本法第13条の規定に基づき
サイバーセキュリティ戦略本部が指定する法人

平成 28 年 10 月 21 日
サイバーセキュリティ戦略本部決定

サイバーセキュリティ基本法（平成 26 年法律第 104 号）第 13 条の規定に基づき、
サイバーセキュリティ戦略本部が指定する法人は、次に掲げるものとする。

地方公共団体情報システム機構
地方公務員共済組合連合会
地方職員共済組合
都職員共済組合
全国市町村職員共済組合連合会
国家公務員共済組合連合会
日本私立学校振興・共済事業団
公立学校共済組合
日本年金機構

(注1) ○印の法人は、行政執行法人(役職員が国家公務員的身分を有するもの(7法人))
(注2) ☆印、★印の法人は、国立研究開発法人(27法人)
★印の法人は、特定国立研究開発法人による研究開発等の促進に関する特別措置法
(平成28年法律第43号)に基づいて指定された法人(3法人)
(注3) 無印の法人は、中期目標管理法人(53法人)
(注4) 法人の名称の冒頭の「独立行政法人」「国立研究開発法人」は省略